

2023年度

FP1級（学科）
短期合格の秘訣！

TAC

FP1級（学科） 短期合格の秘訣！

FP1級の学科試験が3・2級試験と大きく異なる点は、択一式(基礎編)だけでなく記述式(応用編)が課されることにあります。その内容は、用語の穴埋め問題(語群なし)や計算問題(計算過程も記述)が出題され、3・2級の実技試験に準じています。そのため、合格するためには各論点を正確に理解するとともに計算問題に対応できる応用力が求められます。

しかしながら、過去問題を詳細に分析すると一定の出題パターンが見受けられ、適切な試験対策をして試験にのぞむ受検者とそうでない受検者とは、結果に大きな差が出ると思われれます。当セミナーでは、最近の試験傾向を徹底分析し、効率よく合格するためのTAC学習法をお話しします。

1 試験概要

■試験日程

5月試験：2023年5月28日（日） 合格発表：2023年7月4日（火）
9月試験：2023年9月10日（日） 合格発表：2023年10月20日（金）
1月試験：2024年1月28日（日） 合格発表：2024年3月8日（金）

※9月の学科試験に合格すると、最短で2月（金財）の実技試験を受検できます。

※1月の学科試験に合格すると、最短で6月（金財）の実技試験を受検できます。

※5月の学科試験に合格すると、最短で9月（FP協会）、10月（金財）の実技試験を受検できます。

■受検資格(次のいずれかに該当)

- ①FP技能検定2級合格かつ実務経験年数1年以上
- ②実務経験年数5年以上

■合格基準

200点満点（基礎編：100点＋応用編：100点）で120点以上 ※配点は非公表

■法令の基準日(問題文に特に指示のない限り)

【5月試験】2022年10月1日現在施行法令等に基づく。

【9月試験】2023年4月1日現在施行法令等に基づく。

【1月試験】2023年10月1日現在施行法令等に基づく。

■受検者データ ※2019年より年3回（1・5・9月）実施。2020年5月は中止。

回（施行年月）	受検者数	合格者数	合格率（％）
2019.9月	5,836	592	10.14%
2020.1月	7,049	833	11.81%
2020.5月	—	—	—
2020.9月	9,948	1,494	15.01%
2021.1月	8,884	884	9.95%
2021.5月	7,348	1,474	20.05%
2021.9月	7,134	930	13.03%
2022.1月	7,958	531	6.67%
2022.5月	6,192	582	9.39%
2022.9月	5,347	657	12.28%
2023.1月	6,146	636	10.38%

2 出題傾向と合格の秘訣

基礎編の大きな特徴としては、出題数が3・2級と違い50問になる点です。6分野均等に出題される3・2級と違い、分野ごとに重みづけをした学習が必要になります。応用編の特徴は、出題形式が3・2級の実技試験に準じており、金財実施の実技試験(個人資産相談業務)と同様に「リスク管理」からは出題されていません。

<出題形式> 基礎編(四択択一式50問)、応用編(記述式問題5題)

実施団体	金融財政事情研究会
[基礎編] 10:00~12:30 (150分)	◇出題形式：四択択一式 ◇出題数：50問 ・A分野 ライフプランニングと資金計画： <u>8問出題</u> ・B分野 リスク管理： <u>7問出題</u> ・C分野 金融資産運用： <u>9問出題</u> ・D分野 タックスプランニング： <u>9問出題</u> ・E分野 不動産： <u>8問出題</u> ・F分野 相続・事業承継： <u>9問出題</u>
[応用編] 13:30~16:00 (150分)	◇出題形式：記述式 ◇出題数：5事例(3問×5事例=15問) ・A分野 ライフプランニングと資金計画： <u>1事例出題</u> ・C分野 金融資産運用： <u>1事例出題</u> ・D分野 タックスプランニング： <u>1事例出題</u> ・E分野 不動産： <u>1事例出題</u> ・F分野 相続・事業承継： <u>1事例出題</u> ※B分野 リスク管理の出題はなし

分野別出題内訳は過去の本試験問題を分析・集計したものであり、本試験団体が出題指定するものではありません。

<合格の秘訣>

[基礎編]

50問出題されますが、すべて四肢択一形式となります。近年の試験傾向を分析するとおおむね下記のような出題配分となりますので、科目ごとのバランスを考えながら学習しましょう。また、不適切なものを選ぶ問題の中には、他の3つの選択肢がわからなくても明らかに違うことが判定できる2級レベルの問題があるので、取りこぼさないようにしましょう。

・ A分野 ライフプランニングと資金計画：8問出題

8問程度出題されているうち、5問程度は社会保険（年金・健康保険・労災保険・雇用保険・介護保険）の分野から出題されています。各制度の概論ではなく、特例や手続き等が問われていますので、各制度の詳細まで覚える必要があります。

・ B分野 リスク管理：7問出題

7問程度の出題で、かつ応用編には出題されていないため、負担がやや軽い科目になります。保険料控除、法人契約保険料の経理処理、圧縮記帳など頻出論点をまずは押さえましょう。

・ C分野 金融資産運用：9問出題

ポートフォリオやデリバティブなど1級の学習で初めて本格的に学ぶ論点が多く、2級レベルの知識が身につけていないと難しく感じてしまうかもしれません。確率や統計の基礎知識に不安がある方は、早めに数学の基礎の復習をおすすめします。

・ D分野 タックスプランニング：9問出題

2級の基礎知識が身につけている方は、比較的点数がとりやすい科目です。ただし、所得税だけでなく特に法人税の仕組みについて詳細を学びますので範囲は広がります。また、財務分析の問題も出題されていますので、会計の基礎知識があると負担が減るでしょう。

・ E分野 不動産：8問出題

1級で初めて学習する論点は他の科目に比べると少なく、2級の基礎知識が身につけている方は、比較的点数がとりやすい科目です。ただし、文章題の中で特例の適用要件（○○%・○○㎡等）に関する正誤判定が求められるため、細かい数字も覚える必要があります。

・ F分野 相続・事業承継：9問出題

点数の取りやすい民法の問題も出題されますが、多くの受検者が苦手とする非上場株式の評価が合否のカギを握るでしょう。この論点は、応用編でも出題されます。1級受検時に実質的に初めて学習するという方が多く、時間をかけて正確な理解を心掛けてください。

[応用編]

事例ごとに3問出題されます。1つの事例のうち必ず1問は計算問題が出題されます。全15問中、6～8問程度が計算問題となります。計算過程まで記入しなければならないため、日ごろからきれいな字で数式を書くトレーニングも必要となります。その他の問題は、すべて空欄補充形式となりますが、1級試験で初めて学ぶ論点(特に特例)も多く、さらに2級試験のような語群はないため、空欄に入る用語等は正確に覚えておく必要があります。

・ A分野 ライフプランニングと資金計画：1題（3問）

国民年金や厚生年金の受給金額を計算する問題が頻出です。2級試験でも基本問題が出題されるため、公式に当てはめれば正解できる問題です。しかし、加入条件などに細かい設定がありますので、注意深く条件を読んでミスをしない丁寧さが求められます。

・ C分野 金融資産運用：1題（3問）

企業の財務データを基にした財務分析や投資信託のパフォーマンス評価などの計算問題が頻出です。標準偏差の求め方など、基本的な数学の知識は必須となりますので、苦手な方は早めに取り組んだ方がよい科目になります。

・ D分野 タックスプランニング：1題（3問）

別表四が与えられ、空欄に入る数字を求める計算問題が頻出です。1級試験で初めて学習する論点になるため、会計の基礎知識があると望ましいでしょう。会計の基礎知識がない方であっても、計算問題はパターン化しているため問題演習を繰り返すことで合格点を取ることは可能です。しかし、別表四で求めた数字を使用した計算問題が続けて出題される場合もあり、最初の計算を間違えると次の問題も間違ってしまうため、丁寧に計算できる力が求められます。また、所得税の問題も出題される場合があるため、基本的な所得計算は確実にしておくことも必要です。

・ E分野 不動産：1題（3問）

事例に不動産(土地)の図面が与えられ、最大建築面積・最大延べ面積を求める問題やそれらを使用した最大面積を求める計算問題が頻出です。緩和要件を考慮した問題ですが、ベースは2級レベルの知識になりますので、基礎を理解すれば得点源になります。

・ F分野 相続・事業承継：1題（3問）

非上場株式の評価額を求める計算問題は頻出です。2級試験ではあまり出題されない論点のため、多くの受検者が苦手になっている論点です。事例の中に公式が与えられないため、類似業種比準価格の公式も含めて、正確に理解する必要があります。ただし最近では、相続税額を計算させる問題も定期的に出題されるため、正確に計算できるよう練習しておくとい良いでしょう。

<まとめ>

まずは、2級レベルの知識に不安がある科目は早めに復習し、1級の学習時にはパターン化された頻出問題の取りこぼしがないように丁寧かつ正確な解答力を身につけることが合格の秘訣です。基礎編と応用編の総合得点で合否が決まりますので、科目間のみならず基礎・応用の学習時間も偏ることなくバランスよく学習しましょう。

3 出題例（TACオリジナル問題）

A. ライフプランニングと資金計画（基礎編）

社会保険の給付に係る併給調整や支給停止に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 厚生年金保険の被保険者が、特別支給の老齢厚生年金と雇用保険の高年齢雇用継続給付の支給を同時に受けることができるときは、特別支給の老齢厚生年金は、在職支給停止の仕組みに加えて、毎月、最大で標準報酬月額 6% 相当額が支給停止となる。
- 2) 障害基礎年金および障害厚生年金の受給権者が、65歳到達日に老齢基礎年金および老齢厚生年金の受給権を取得した場合、当該受給権者は、「障害基礎年金と障害厚生年金」「老齢基礎年金と老齢厚生年金」「老齢基礎年金と障害厚生年金」のいずれかの組合せによる年金の受給を選択することができる。
- 3) 健康保険の傷病手当金の支給を受けるべき者が、同一の傷病により障害厚生年金の支給を受けることができる場合において、障害厚生年金の額が傷病手当金の額より少ないときは、障害厚生年金の支給を受けている間、傷病手当金は減額支給となる。
- 4) 業務中に死亡した労働者の遺族が、遺族厚生年金と労働者災害補償保険の遺族補償年金の支給を受けることができるときは、遺族厚生年金の支給を受けている間、遺族補償年金は減額支給となる。

正解：2

B. リスク管理（基礎編）

保険始期が2021年10月1日である火災保険および地震保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 家財を対象とする場合、1個または1組の価額が30万円を超える貴金属や書画、骨董品については、火災保険では契約時に申告して申込書等に明記することにより、保険の対象とすることができるが、地震保険では保険の対象とすることができない。
- 2) 地震保険では、保険金は、保険の対象となっている建物や家財の損害の程度を「全損」「大半損」「小半損」「一部損」に区分し、保険金額にその区分に応じた割合を乗じて決定されるが、火災保険では、当該区分により保険金額は決定されない。
- 3) 火災保険の保険期間は1年単位で10年まで、地震保険の保険期間は1年単位で5年までそれぞれ選択することができ、長期契約の保険料を一括払いした場合には、いずれも保険料に対して所定の割引率が適用される。
- 4) 店舗併用住宅を対象とする場合、火災保険では、所在地や建物の構造の区分が同一であれば、専用住宅との保険料率の差異はないが、地震保険では、専用住宅と異なる保険料率が適用されることがある。

正解：4

C. 金融資産運用（基礎編）

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、当該非課税制度における累積投資勘定を「つみたてNISA勘定」という。

- 1) つみたてNISA勘定を通じて購入することができる公募株式投資信託等の限度額（非課税枠）は年間80万円であり、その分配金や譲渡益等の非課税期間は、当該つみたてNISA勘定が設けられた日の属する年の1月1日から最長10年間である。
- 2) つみたてNISA勘定を通じて購入することができる金融商品は、所定の要件を満たす公募株式投資信託、ETF（上場投資信託）およびJ-REIT（上場不動産投資信託）に限られ、上場株式や国債、社債などは対象とならない。
- 3) 特定口座を開設している金融機関において、つみたてNISA勘定を設定した場合、特定口座に受け入れている公募株式投資信託等をつみたてNISA勘定に移管することができる。
- 4) つみたてNISA勘定を通じた公募株式投資信託等の購入は、累積投資契約に基づき、あらかじめ購入する銘柄を指定したうえで、定期的に継続して一定金額の購入を行う方法に限定されている。

正解：4

D. タックスプランニング（基礎編）

法人の各種届等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 内国法人である普通法人は、事業年度が6カ月を超える場合、原則として、納税地の所轄税務署長に対し、事業年度開始の日以後6カ月を経過した日から1カ月以内に法人税の中間申告書を提出し、事業年度終了の日の翌日から1カ月以内に法人税の確定申告書を提出することとされている。
- 2) 過去に行った確定申告について、計算に誤りがあったことにより、納付した税額が過大であったことが判明した場合、原則として法定申告期限から3年以内に限り、更正の請求をすることができる。
- 3) 法人を設立した場合には、設立の日以後2カ月以内に、所定の書類を添付して、法人設立届出書を納税地の所轄税務署長に提出することとされている。
- 4) 内国法人である普通法人が設立第1期目から青色申告の承認を受けようとする場合、原則として、設立の日以後2カ月を経過した日と設立第1期の事業年度終了の日とのうちいずれか早い日の前日までに、青色申告承認申請書を納税地の所轄税務署長に提出することとされている。

正解：3

E. 不動産（基礎編）

借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法における定期建物賃貸借契約を定期借家契約といい、それ以外の建物賃貸借契約を普通借家契約という。

- 1) 借地借家法上の造作買取請求権は強行規定であるため、普通借家契約、定期借家契約のいずれも契約においてあらかじめ賃借人は造作買取請求権を放棄する旨の特約を設けることはできない。
- 2) 定期借家契約において、自己の居住の用に供する床面積200㎡未満の建物を賃借している賃借人が、転勤や親族の介護等のやむを得ない事情により当該建物を自己の生活の本拠として使用することが困難となった場合、賃借人が当該賃貸借契約を中途解約するためには、あらかじめ中途解約を認める特約を付帯していなければならない。
- 3) 定期借家契約は、公正証書等の書面で締結しなければならないため、口頭によって契約の更新がない旨を定めた建物賃貸借契約を締結しても、その契約は定期借家契約とならない。
- 4) 契約の更新がなく、期間満了により賃貸借が終了する旨を定めた建物賃貸借契約を締結した賃貸人が、あらかじめ賃借人に対してその旨を書面を交付して説明していなかった場合でも、賃貸借期間の満了時に、あらためて契約の更新がなく、期間満了により賃貸借が終了する旨を通知した賃貸人は、賃借人からの契約の更新の請求を拒絶することができる。

正解：3

F. 相続・事業承継（基礎編）

配偶者居住権および配偶者短期居住権に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 配偶者居住権は、他者に譲渡することはできず、取得した配偶者が死亡した場合には、相続の対象となる。
- 2) 配偶者居住権は、相続開始後に配偶者が対象となる建物を引き続き居住の用に供し、その設定の登記をすることで、第三者に対抗することができる。
- 3) 配偶者短期居住権は、遺産分割により対象となる建物の帰属が確定した日または相続開始の時から6か月を経過する日のいずれか遅い日までの間、当該建物を無償で使用することができる権利である。
- 4) 配偶者短期居住権を取得することができる配偶者は、被相続人との婚姻期間にかかわらず、相続開始時において、被相続人が所有していた建物に無償で居住していた者である。

正解：1

C. 金融資産（応用編）

次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設 例》

Aさんは、上場株式については同業種のX社とY社に関心を持っており、財務データ等を参考にして投資判断を行いたいと考えている。

そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

〈X社とY社の財務データ〉

（単位：百万円）

		X社	Y社
資 産 の 部 合 計		2,600,000	3,000,000
負 債 の 部 合 計		1,790,000	2,020,000
純 資 産 の 部 合 計		810,000	980,000
内 訳	株 主 資 本 合 計	730,000	800,000
	その他の包括利益累計額合計	70,000	154,000
	新 株 予 約 権	—	—
	非 支 配 株 主 持 分	10,000	26,000
売 上 高		1,100,000	1,140,000
売 上 総 利 益		280,000	340,000
営 業 利 益		104,000	132,000
営 業 外 収 益		7,000	6,000
内 訳	受 取 利 息	1,000	1,200
	受 取 配 当 金	3,000	3,000
	そ の 他	3,000	1,800
営 業 外 費 用		15,000	18,000
内 訳	支 払 利 息	12,000	14,000
	そ の 他	3,000	4,000
経 常 利 益		96,000	120,000
親会社株主に帰属する当期純利益		60,000	72,000
配 当 金 総 額		13,800	13,000

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問1》《設例》の〈X社とY社の財務データ〉に基づいて、Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～⑤に入る最も適切な語句または数値を、解答用紙に記入しなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位までを解答すること。また、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。

I 「株式投資の代表的な評価指標である（①）は、売上高当期純利益率、使用総資本回転率、財務レバレッジの3指標に分解して、要因分析を行うことができます。X社とY社の（①）の値を比較すると、（②）社の値のほうが上回っています。（②）社の値が上回る主な要因は、3指標のうち、（③）によるものと考えられます」

II 「X社とY社を財務的な安定性を測る指標であるインタレスト・カバレッジ・レシオで比較すると、X社の値が□□□倍、Y社の値が（④）倍であり、Y社のほうが財務的な余裕があるといえます」

III 「X社とY社を株主への利益還元の度合いを測る指標である配当性向で比較すると、X社の値が□□□%、Y社の値が（⑤）%であり、X社のほうが株主への利益還元の度合いが高いといえます」

《問2》《設例》の〈X社とY社の財務データ〉に基づいて、①Y社のサステイナブル成長率と②X社の使用総資本事業利益率をそれぞれ求めなさい。〔計算過程〕を示し、〈答〉は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位までを解答すること。

《問3》《設例》の〈X社とY社の財務データ〉に基づいて、X社の損益分岐点比率を求めなさい。〔計算過程〕を示すこと。なお、計算過程においては端数処理せず、〈答〉は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位までを解答すること。また、変動費は売上原価に等しく、固定費は販売費及び一般管理費に等しいものとする。

【解答】

- 《問1》 正解 ① ROE（自己資本当期純利益率）
② Y（社）
③ 売上高当期純利益率
④ 9.73（倍）
⑤ 18.06（%）

- 《問2》 正解 ① 6.18%
② 4.15%

- ① Y社のサステイナブル成長率

$$\left(\frac{72,000\text{百万円}}{800,000\text{百万円}+154,000\text{百万円}}\times 100\right)\times\left(1-\frac{13,000\text{百万円}}{72,000\text{百万円}}\right)=6.184\cdots\% \rightarrow \underline{6.18\%}$$

- ② X社の使用総資本事業利益率

$$\frac{104,000\text{百万円}+1,000\text{百万円}+3,000\text{百万円}}{2,600,000\text{百万円}}\times 100=4.153\cdots\% \rightarrow \underline{4.15\%}$$

- 《問3》 正解 62.86%

$$280,000\text{百万円}-104,000\text{百万円}=176,000\text{百万円}$$

$$\begin{aligned} & \left(176,000\text{百万円}\div\frac{280,000\text{百万円}}{1,100,000\text{百万円}}\right)\div 1,100,000\text{百万円}\times 100 \\ & =176,000\text{百万円}\times\frac{1,100,000\text{百万円}}{280,000\text{百万円}}\times\frac{1}{1,100,000\text{百万円}}\times 100 \\ & =62.857\cdots \rightarrow \underline{62.86} \end{aligned}$$



TAC